

注3

大学番号：私458

[平成23年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

届出

九州産業大学大学院 工学研究科 産業技術デザイン専攻

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人中村産業学園  
平成26年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名	総務部総務課
職名・氏名	総務部長 <small>タニザキ</small> 谷崎 <small>カネミツ</small> 金光
電話番号	092-673-5510
（夜間）	092-673-5510
F A X	092-673-5599
e-mail	somu@ip.kyusan-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目 次

1	調査対象大学等の概要等 . . . . .	1
2	授業科目の概要 . . . . .	5
3	施設・設備の整備状況、経費 . . . . .	8
4	既設大学等の状況 . . . . .	10
5	教員組織の状況 . . . . .	13
6	留意事項に対する履行状況等 . . . . .	16
7	その他全般的事項 . . . . .	21

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人中村産業学園

## (2) 大学名

九州産業大学

## (3) 大学の位置

〒813-8503

福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	サ トウ ミツ アキ 佐藤光昭 平成21年6月	イノセ トキ ヒサ 一ノ瀬秋久 平成23年3月	一身上の都合のため 平成23年3月18日 (23)
学長	サゴウ ヲウ 佐護譽 平成16年12月	ヤマモト イロオ 山本盤男 平成22年12月	任期満了のため 平成22年12月23日 (23)
研究科長	カミワタ シゲル 上和田茂 平成22年4月	フジモト ヲウ 藤本孝 平成24年4月	任期満了のため 平成24年4月1日 (24)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成24年度開設の博士後期課程の場合(平成26年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 産業技術デザイン専攻 (博士後期課程) 博士(工学)	3 年	4 人	12 人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	4 ( - ) [ - ]	人 人	4 ( - ) [ - ]	人 人	4 ( - ) [ - ]	人 人	4 ( - ) [ - ]	人 人			0.12倍	
志願者数	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	1 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	1 ( 1 ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]				
受験者数	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	1 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	1 ( 1 ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]				
合格者数	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	1 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	1 ( 1 ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]				
B 入学者数	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	1 ( - ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]	1 ( 1 ) [ - ]	0 ( - ) [ - ]				
入学定員超過率 B/A	0.00		0.00		0.25		0.25					

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ - ] 0	[ - ] 0	[ - ] 0	[ - ] 0	[ - ] 1	[ - ] 0	[ - ] 1	[ - ] 0	
2年次	/		[ - ] 0	[ - ] 0	[ - ] 0	[ - ] 0	[ - ] 1	[ - ] 0	
3年次			/		[ - ] 0	[ - ] 0	[ - ] 0	[ - ] 0	[ - ] 0
計	[ - ] 0	[ - ] 0			[ - ] 0	[ - ] 0	[ - ] 1	[ - ] 0	[ - ] 2

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	0人	0人	平成23年度	0人	0人		0%
			平成24年度	0人	0人		
			平成25年度	0人	0人		
			平成26年度	0人	0人		
平成24年度 入学者	0人	0人	平成24年度	0人	0人		0%
			平成25年度	0人	0人		
			平成26年度	0人	0人		
平成25年度 入学者	1人	0人	平成25年度	0人	0人		0%
			平成26年度	0人	0人		
平成26年度 入学者	1人	0人	平成26年度	0人	0人		0%
合計	2人	0人					0%

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

＜工学研究科 産業技術デザイン専攻（博士後期課程）＞

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
産業技術デザイン分野	機械システム	機械システム特別演習Ⅰ	未開講 1通	2			6 5	+				入学者がいなかったため(23)(24) 履修希望者がいなかったため(25)(26) 教員組織を充実するため、教員を追加(25) 寺西高広 教授 牛島邦晴 准教授 担当教員の退職のため(26) 牛島邦晴 准教授
		機械システム特別演習Ⅱ	未開講 2通	2			6 5	+				入学者がいなかったため(24) 履修希望者がいなかったため(25)(26) 教員組織を充実するため、教員を追加(25) 寺西高広 教授 牛島邦晴 准教授 担当教員の退職のため(26) 牛島邦晴 准教授
	バイオロボティクス	バイオロボティクス特別演習Ⅰ	未開講 1通 未開講 1通	2			4 3					入学者がいなかったため(23)(24) 履修希望者がいなかったため(26) 教員組織を充実するため、教員を追加(25) 榊 泰輔 教授
		バイオロボティクス特別演習Ⅱ	2通 未開講 2通	2			4 3					入学者がいなかったため(24) 履修希望者がいなかったため(25) 教員組織を充実するため、教員を追加(25) 榊 泰輔 教授 通常開講(26)
	電気情報技術	電気情報技術特別演習Ⅰ	未開講 1通	2			2		1			入学者がいなかったため(23)(24) 履修希望者がいなかったため(25)(26) 教員組織を充実するため、教員を追加(25) 松岡剛志 准教授
		電気情報技術特別演習Ⅱ	未開講 2通	2			2		1			入学者がいなかったため(24) 履修希望者がいなかったため(25)(26) 教員組織を充実するため、教員を追加(25) 松岡剛志 准教授
	物質生命化学	物質生命化学特別演習Ⅰ	未開講 1通	2			5 6 4					入学者がいなかったため(23)(24) 履修希望者がいなかったため(25)(26) 教員組織を充実するため、教員を追加(25) 満生慎二 教授 小林繁夫 教授 担当教員の退職のため(26) 永石俊幸 教授
		物質生命化学特別演習Ⅱ	未開講 2通	2			5 6 4					入学者がいなかったため(24) 履修希望者がいなかったため(25)(26) 教員組織を充実するため、教員を追加(25) 満生慎二 教授 小林繁夫 教授 担当教員の退職のため(26) 永石俊幸 教授
	土木デザイン	土木デザイン特別演習Ⅰ	1通 未開講 1通	2			7 5		2			入学者がいなかったため(23)(24) 履修希望者がいなかったため(25) 教員組織を充実するため、教員を追加(25) 林 泰弘 准教授 内田泰三 准教授 通常開講(26) 専任教員の昇任に伴う配置人数の変更(26) 林 泰弘 教授 内田泰三 教授
		土木デザイン特別演習Ⅱ	未開講 2通	2			7 5		2			入学者がいなかったため(24) 履修希望者がいなかったため(25)(26) 教員組織を充実するため、教員を追加(25) 林 泰弘 准教授 内田泰三 准教授 専任教員の昇任に伴う配置人数の変更(26) 林 泰弘 教授 内田泰三 教授
	建築デザイン	建築デザイン特別演習Ⅰ	未開講 1通	2			6 5 3					入学者がいなかったため(23)(24) 履修希望者がいなかったため(25)(26) 教員組織を充実するため、教員を追加(25) 小泉 隆 教授 日高圭一郎 教授 教員組織を充実するため、教員を追加(26) 北山 広樹 教授
		建築デザイン特別演習Ⅱ	未開講 2通	2			6 5 3					入学者がいなかったため(24) 履修希望者がいなかったため(25)(26) 教員組織を充実するため、教員を追加(25) 小泉 隆 教授 日高圭一郎 教授 教員組織を充実するため、教員を追加(26) 北山 広樹 教授
	特別研究	共通	産業技術デザイン特別研究	未開講 3通	6			24 23 22 19	3			履修希望者がいなかったため(25)(26) 教員組織を充実するため、教員を追加(25) 濱田英隆 教授 榊 泰輔 教授 小林繁夫 教授 牛島邦晴 准教授 林 泰弘 准教授 内田泰三 准教授 教員組織を充実するため、教員を追加(26) 北山広樹 教授 専任教員の昇任に伴う配置人数の変更(26) 林 泰弘 教授 内田泰三 教授 担当教員の退職のため(26) 永石俊幸 教授 牛島邦晴 准教授

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目 13	科目 0	科目 0	科目 13	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	科目 [ ]	変更なし

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）



(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止 (教育課程から削除) した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \frac{0}{13} = 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	一部校舎敷地と別地 宗像運動場用地 169,907.00㎡ 所要時間：約40分 距離：約22.14Km 水谷運動場用地 15,352.53㎡ 所要時間：約10分 距離：約2.5Km 土地購入のため(23) (26)					
	校 舎 敷 地	141,425.86㎡ 140,930.46㎡ 137,149.46㎡	0㎡	8,908.00㎡	150,333.86㎡ 149,838.46㎡ 146,057.46㎡						
	運 動 場 用 地	185,259.53㎡	82,349.65㎡ 81,013.98㎡	1,616.00㎡	269,225.18㎡ 267,889.51㎡						
	小 計	326,685.39㎡ 326,189.99㎡ 322,408.99㎡	82,349.65㎡ 81,013.98㎡	10,524.00㎡	419,559.04㎡ 419,063.64㎡ 413,946.97㎡						
	そ の 他	20,006.02㎡	0㎡	0㎡	20,006.02㎡						
	合 計	346,691.41㎡ 346,196.01㎡ 342,415.01㎡	82,349.65㎡ 81,013.98㎡	10,524.00㎡	439,565.06㎡ 439,069.66㎡ 433,952.99㎡						
(2) 校 舎	専 用	165,772.87㎡ 165,928.65㎡ 165,720.97㎡ 165,415.95㎡ (165,415.95㎡)	0㎡ ( 0㎡)	11,966.82㎡ (11,966.82㎡)	177,739.69㎡ 177,895.47㎡ 177,687.79㎡ 177,382.77㎡ (177,382.77㎡)	新棟建設のため(23) (25) 建物取壊しのため(26)					
	共 用										
(3) 教 室 等	講 義 室	165室 169室 173室 172室	演 習 室	210室 208室 210室 222室	実 験 実 習 室	509室 507室 508室 505室 498室	情 報 処 理 学 習 施 設	24室 22室 8人 9 (補助職員 人)	語 学 学 習 施 設	15室 9室 4人 3人 (補助職員 人)	使用用途変更のため (23) (24) (25) (26) 人事異動のため(23) (26)
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		平成24年3月 専任教授1名退職のため (24) 博士後期課程のみ記入の ため(25) 平成26年3月 専任准教授1名退職のた め(26)					
	工学研究科 産業技術デザイン専攻			31 32 44 45							
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	購入冊数が当初より増加 したため(24) (25) (26) 機械・器具を充実したた め(24) (25) (26) 標本を充実したため (25) 標本の内容を精査した結 果、備品として購入した ため(26)			
	工学研究科 産業技術 デザイン専攻	88,626 [19,625] (88,436 [19,633]) (88,402 [19,633]) (88,395 [19,630]) (88,325 [19,630])	981 [445] (981 [445])	31 [30] (31 [30])	2,187 (2,187)	18 (88) (59) (28) (20)	0 (0) (1) (0)				
	計	88,626 [19,625] (88,436 [19,633]) (88,402 [19,633]) (88,395 [19,630]) (88,325 [19,630])	981 [445] (981 [445])	31 [30] (31 [30])	2,187 (2,187)	18 (88) (59) (28) (20)	0 (0) (1) (0)				
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		座席を増やしたため (26) 書架を増設したため (26)					
	8,828.26㎡	989 982		699,190 665,000							
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要									
	6,689.58㎡	武 道 館	弓 道 場	野 球 場	陸 上 競 技 場	球 技 場	テ ニ ス コ ー ト				
		ハ ン ド ボ ー ル コ ー ト	ゴ ル フ 練 習 場	ア ー チェリ ー 場	屋 内 プ ー ル						

(8)	経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	当初は予算額を記入していたが執行額に変更したため(23)(24)(25) (26)	
		教員1人当り研究費等		460千円	460千円	460千円	— 千円	— 千円	— 千円		
		共同研究費等		2,889千円 2,959千円 3,800千円	4,505千円 7,600千円	7,717千円 8,000千円	— 千円	— 千円	— 千円		
		図書購入費	437千円 400千円	369千円 360千円	354千円 330千円	337千円 330千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	設備購入費	5,739千円 6,005千円	5,705千円 5,954千円 2,600千円	5,524千円 5,100千円	4,326千円 5,400千円	— 千円	— 千円	— 千円			
	学生1人当り納付金			第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		入学金免除のため(25)
		博士後期課程	本学卒業生	838千円 893千円	838千円	838千円	— 千円	— 千円	— 千円		
			他大学の卒業生又は修了者	948千円	838千円	838千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入等								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

## 4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	九州産業大学								備考
既 設 学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
経済学部経済学科 (昼間主コース)	4	400	—	1,600	学士(経済学)	1.06	平成5年度	福岡県福岡市 東区松香台二 丁目3番1号	
経済学部経済学科 (夜間主コース)	4	50	—	200	学士(経済学)	0.99	平成5年度	同 上	
商学部第一部 商学科	4	400	—	1,600	学士(商学)	1.01	昭和35年度	同 上	
商学部第一部 観光産業学科	4	150	3年次 15	630	学士(商学)	1.00	平成11年度	同 上	
商学部第二部 商学科	4	50	—	200	学士(商学)	0.45	昭和39年度	同 上	
経営学部 国際経営学科	4	200	—	800	学士(経営学)	1.07	昭和56年度	同 上	
経営学部 産業経営学科	4	200	—	800	学士(経営学)	1.12	昭和43年度	同 上	
工学部 機械工学科	4	100	—	400	学士(工学)	1.07	昭和38年度	同 上	
工学部 電気情報工学科	4	100	—	400	学士(工学)	1.13	昭和38年度	同 上	
工学部 物質生命化学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.23	昭和38年度	同 上	
工学部 都市基盤デザイン 工学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.06	昭和39年度	同 上	
工学部 建築学科	4	70	—	280	学士(工学)	1.16	昭和39年度	同 上	
工学部 住居・インテリア設計学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.12	平成22年度	同 上	
工学部 バイオテクノロジ学科	4	55	—	220	学士(工学)	0.73	平成16年度	同 上	
芸術学部 美術学科	4	80	—	320	学士(芸術)	0.47	昭和41年度	同 上	
芸術学部 デザイン学科	4	180	—	720	学士(芸術)	0.81	昭和41年度	同 上	
芸術学部 写真映像学科	4	80	—	320	学士(芸術)	0.63	昭和41年度	同 上	

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	備考
国際文化学部 国際文化学科	4年	80人	3年次 16人	352人	学士(国際文化)	1.14倍	平成6年度	福岡県福岡市 東区松香台二 丁目3番1号	
国際文化学部 日本文化学科	4	60	3年次 12	264	学士(国際文化)	1.18	平成6年度	同上	※平成20年度より 学科名称変更 (旧地域文化学科)
国際文化学部 臨床心理学科	4	60	3年次 12	264	学士(文学)	1.16	平成16年度	同上	
情報科学部 情報科学科	4	160	—	640	学士(情報科学)	0.93	平成21年度	同上	
情報科学部 社会情報システム学科	4	—	—	—	学士(情報科学)	—	平成14年度	同上	※平成21年度より 学生募集停止
情報科学部 知能情報学科	4	—	—	—	学士(情報科学)	—	平成14年度	同上	※平成21年度より 学生募集停止
大 学 の 名 称	九州産業大学 大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	備考
経済・ビジネス研究科 経済学専攻 (博士前期課程)	2年	7人	—	14人	修士(経済学)	0.28倍	平成21年度	福岡県福岡市 東区松香台二 丁目3番1号	
現代ビジネス専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(商学) 修士(経営学)	0.62	平成21年度	同上	
経済・ビジネス専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(経済学) 博士(商学) 博士(経営学)	0.06	平成21年度	同上	
工学研究科 産業技術デザイン専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	0.62	平成23年度	同上	
産業技術デザイン専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(工学)	0.16	平成23年度	同上	
社会開発・環境システム 工学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成8年度	同上	※平成23年度より 学生募集停止
芸術研究科 造形表現専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(芸術)	1.46	平成24年度	同上	
造形表現専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士(芸術)	0.55	平成11年度	同上	

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	備考
国際文化研究科 国際文化専攻 (博士前期課程)	2年	15人	— 年次人	30人	修士(文学)	0.79倍	平成10年度	福岡県福岡市 東区松香台二丁目3番1号	
国際文化専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(文学)	0.53	平成10年度	同上	
情報科学研究科 情報科学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(情報科学)	0.17	平成16年度	同上	
情報科学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(情報科学)	0.08	平成16年度	同上	
大学の名称	九州造形短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	備考
造形芸術学科	2年	200人	— 年次人	400人	短期大学士 (芸術)	0.51倍	平成19年度	福岡県福岡市 東区松香台二丁目3番2号	

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
- ・大学、短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位)、大学院においては専攻単位で記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 産業技術デザイン専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任年月	担当授業科目	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目	
専	教授	丘 華	平成23年4月	産業技術デザイン特別研究 機械システム特別演習Ⅰ 機械システム特別演習Ⅱ						
専	教授	藤本 孝	平成23年4月	産業技術デザイン特別研究 機械システム特別演習Ⅰ 機械システム特別演習Ⅱ	専	教授 (研究科長)	藤本 孝	平成24年4月	産業技術デザイン特別研究 機械システム特別演習Ⅰ 機械システム特別演習Ⅱ	平成24年4月1日 研究科長就任 (24)
専	教授	藤崎 渉	平成23年4月	産業技術デザイン特別研究 機械システム特別演習Ⅰ 機械システム特別演習Ⅱ						
専	教授	副島 光洋	平成23年4月	産業技術デザイン特別研究 機械システム特別演習Ⅰ 機械システム特別演習Ⅱ						
専	教授	日垣 秀彦	平成23年4月	産業技術デザイン特別研究 バイオロボティクス特別演習Ⅰ バイオロボティクス特別演習Ⅱ						
専	教授	鶴田 和寛	平成23年4月	産業技術デザイン特別研究 バイオロボティクス特別演習Ⅰ バイオロボティクス特別演習Ⅱ						
専	教授	阿久根 忠博	平成23年4月	産業技術デザイン特別研究 電気情報技術特別演習Ⅰ 電気情報技術特別演習Ⅱ						
専	教授	黒野 繁	平成23年4月	産業技術デザイン特別研究 電気情報技術特別演習Ⅰ 電気情報技術特別演習Ⅱ						
専	教授	安藤 光一	平成23年4月	産業技術デザイン特別研究 物質生命化学特別演習Ⅰ 物質生命化学特別演習Ⅱ						
専	教授	永石 俊幸	平成23年4月	産業技術デザイン特別研究 物質生命化学特別演習Ⅰ 物質生命化学特別演習Ⅱ						平成26年3月 永石 俊幸 定年のため退職(26)
専	教授	大浦 博樹	平成23年4月	産業技術デザイン特別研究 物質生命化学特別演習Ⅰ 物質生命化学特別演習Ⅱ						
専	教授	迎 勝也	平成23年4月	産業技術デザイン特別研究 物質生命化学特別演習Ⅰ 物質生命化学特別演習Ⅱ						
専	教授	豊福 俊泰	平成23年4月	産業技術デザイン特別研究 土木デザイン特別演習Ⅰ 土木デザイン特別演習Ⅱ						
専	教授	奥菌 英明	平成23年4月	産業技術デザイン特別研究 土木デザイン特別演習Ⅰ 土木デザイン特別演習Ⅱ						
専	教授	細川 土佐男	平成23年4月	産業技術デザイン特別研究 土木デザイン特別演習Ⅰ 土木デザイン特別演習Ⅱ						
専	教授	水田 洋司	平成23年4月	産業技術デザイン特別研究 土木デザイン特別演習Ⅰ 土木デザイン特別演習Ⅱ						
専	教授	山下 三平	平成23年4月	産業技術デザイン特別研究 土木デザイン特別演習Ⅰ 土木デザイン特別演習Ⅱ						
専	教授 (研究科長)	上和田 茂	平成23年4月	産業技術デザイン特別研究 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ	専	教授	上和田 茂	平成24年4月	産業技術デザイン特別研究 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ	平成24年3月31日 研究科長任期満了 (23)
専	教授	九谷 和秀	平成23年4月	産業技術デザイン特別研究 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ						
専	教授	梅野 高司	平成23年4月	機械システム特別演習Ⅰ 機械システム特別演習Ⅱ						
専	教授	濱田 英隆	平成23年4月	バイオロボティクス特別演習Ⅰ バイオロボティクス特別演習Ⅱ	専	教授	濱田 英隆	平成25年4月	産業技術デザイン特別研究 バイオロボティクス特別演習Ⅰ バイオロボティクス特別演習Ⅱ	平成25年4月1日から 教員組織を充実するため 担当科目を追加 (25)
専	教授	檜橋 秀衛	平成23年4月	建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任年月	担当授業科目	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目	
兼任	講師	中西 義孝	平成23年4月	バイオリボティクス特別演習Ⅰ バイオリボティクス特別演習Ⅱ	専	教授	榊 泰輔	平成25年4月	産業技術デザイン特別研究 バイオリボティクス特別演習Ⅰ バイオリボティクス特別演習Ⅱ	平成25年4月1日から 教員組織を充実するため 専任教員に変更(25)
					専	准教授	牛島 邦晴	平成25年4月	産業技術デザイン特別研究 機械システム特別演習Ⅰ 機械システム特別演習Ⅱ	平成25年4月1日から 教員組織を充実するため 担当科目を追加(25)
					専	准教授	牛島 邦晴			平成26年3月 牛島 邦晴 他大学転出のため退職(26)
					専	教授	寺西 高広	平成25年4月	機械システム特別演習Ⅰ 機械システム特別演習Ⅱ	平成25年4月1日から 教員組織を充実するため 担当科目を追加(25)
					専	准教授	松岡 剛志	平成25年4月	電気情報技術特別演習Ⅰ 電気情報技術特別演習Ⅱ	平成25年4月1日から 教員組織を充実するため 担当科目を追加(25)
					専	教授	満生 慎二	平成25年4月	物質生命化学特別演習Ⅰ 物質生命化学特別演習Ⅱ	平成25年4月1日から 教員組織を充実するため 担当科目を追加(25)
					専	教授	小林 繁夫	平成25年4月	産業技術デザイン特別研究 物質生命化学特別演習Ⅰ 物質生命化学特別演習Ⅱ	平成25年4月1日から 教員組織を充実するため 担当科目を追加(25)
					専	准教授	林 泰弘	平成25年4月	産業技術デザイン特別研究 土木デザイン特別演習Ⅰ 土木デザイン特別演習Ⅱ	平成25年4月1日から 教員組織を充実するため 担当科目を追加(25)
					専	教授	林 泰弘	平成26年4月	産業技術デザイン特別研究 土木デザイン特別演習Ⅰ 土木デザイン特別演習Ⅱ	昇格のため(26)
					専	准教授	内田 泰三	平成25年4月	産業技術デザイン特別研究 土木デザイン特別演習Ⅰ 土木デザイン特別演習Ⅱ	平成25年4月1日から 教員組織を充実するため 担当科目を追加(25)
					専	教授	内田 泰三	平成26年4月	産業技術デザイン特別研究 土木デザイン特別演習Ⅰ 土木デザイン特別演習Ⅱ	昇格のため(26)
					専	教授	小泉 隆	平成25年4月	建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ	平成25年4月1日から 教員組織を充実するため 担当科目を追加(25)
					専	教授	日高 圭一郎	平成25年4月	建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ	平成25年4月1日から 教員組織を充実するため 担当科目を追加(25)
					専	教授	北山 広樹	平成26年4月	産業技術デザイン特別研究 建築デザイン特別演習Ⅰ 建築デザイン特別演習Ⅱ	平成26年4月1日から 教員組織を充実するため 担当科目を追加(26)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成26年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」, 「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。



(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
19	3	22	24	7	31	教授 70/66 准教授 64 講師 64 助教 60	0
(19)	(3)	(22)	[5]	[4]	[9]	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	教授	永石 俊幸	定年退職のため(26)
2	准教授	牛島 邦晴	他大学転出のため(26)
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任(就任辞退を含む)等の理由」に辞任理由等および( ) 書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

当該専任教員に指導学生がいないため、また、担当科目については、他に担当教員がいるため影響なし。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (24年2月)	工学部都市基盤デザイン工学科、バイオロボティクス学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	工学部都市基盤デザイン工学科の平成24年度平均定員超過率は0.75倍であり、平成23年度より上昇している。また、平成22年度より入学定員を80名から60名に変更しており、今後平均定員超過率は、上昇するものと考えられる。 バイオロボティクス学科の平成24年度平均定員超過率は0.75倍であり、平成23年度より上昇している。また、平成22年度より入学定員を65名から55名に変更しており、今後平均定員超過率は、上昇するものと考えられる。 今後とも入学定員を確保するため、学生募集活動に傾注したい。(24)	
設置計画履行状況 調 査 時 (25年2月)	工学研究科産業技術デザイン専攻博士後期課程について、大学の設定した入学定員に比べて、入学者が著しく少ないことから、当該状況を全学的に共有・議論し、当初の設置構想を抜本的に見直すとともに、当該専攻の在り方について再検討すること。	①平成25年度入学者から、本学の卒業生又は修了者の大学院入学金を免除した。 【目的：大学院へ進学する本学出身者の経済的負担を軽減させることにより、大学院進学を促進するため】(25) ②平成25年度から、教員組織の充実を図った。 【目的：若手教員を大学院担当教員にすることにより、研究指導教員の充実を図り、大学院担当教員の年齢構成の適正化に努めた。】 【目的：博士前期課程と博士後期課程の研究内容の接続性を強化することにより、教育内容を充実させるため】 ※新規大学院担当教員は、M合15名、M <sup>Ⓔ</sup> 7名、D合5名、D <sup>Ⓔ</sup> 6名である。 新規大学院担当教員は、「設置計画履行状況報告書」に記載のとおりである。(25)	
設置計画履行状況 調 査 時 (25年2月)	商学部第二部商学科、芸術学部美術学科、九州造形短期大学造形芸術学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	商学部第二部商学科については、全学部を対象とした入試検定料の割引制度、併願制度の導入や販売士等の資格講座を設置し、入学定員を確保するため、学生募集活動に傾注している。(25) 芸術学部美術学科及び九州造形短期大学造形芸術学科については、入学定員も含め、芸術学部及び九州造形短期大学の統合・再編を視野に入れて、委員会を設置し検討している。また、九州造形短期大学造形芸術学科については、平成25年度から新専攻「デザイン書道専攻」を開設するなど、入学定員を確保するため、学生募集活動に傾注している。(25)	

<p>設置計画履行状況調査時 (26年2月)</p>	<p>工学研究科産業技術デザイン専攻博士後期課程について、大学の設定した入学定員に比べて、入学者が著しく少ないことから、引き続き学生確保のための取り組みや、設置構想の抜本的な見直しに取り組むとともに、当該専攻の在り方について再検討すること。</p>	<p>&lt;現状分析&gt; 近年の大学院入学者の状況を踏まえ、全学的な視点から、知識基盤社会において本大学院が果たすべき役割を明確にし、大学院改革に係る具体的な施策等を策定する必要があることから、平成25年1月に「大学院将来計画検討ワーキンググループ」を新たに設置して、以下の事項について検討を行った。 ・大学院の現況における問題点と課題について ・上記を是正するための具体的な施策について ・大学院の将来的な方向性について等 「大学院将来計画検討ワーキンググループ」が、平成25年7月に行った答申「九州産業大学大学院改革案」に基づき、全研究科が「教育課程の整備」「入学試験制度の改革」等に関して、「短期目標（平成26年度に実施すること）」と「中期目標（平成26年度から平成28年度までに実施すること）」に分けて、平成26年5月末までに対応策等の取りまとめを行うことにしている。(26)</p> <p>&lt;志願者確保のための改善策&gt; (1)学内進学者対策 ①基礎となる学部及び博士前期課程から志願者を集めるため、学内向け大学院説明会を平成26年5月8日と11月に実施する。 (2)学外進学者対策 ①学外進学者対策として、オープンキャンパスを実施する。 (平成26年7月27日・9月28日：学部と合同開催) (平成26年11月：大学院単独開催) (3)社会人対策 ①平成25年度に引き続き、本学博士前期課程修了者及び高等学校理工系教員に対して、大学院の情報を提供するため、「大学院パンフレット」及び「社会人の積極的な受け入れの文書」を送付・配付し、社会人志願者の確保を図る。 ②他大学及び研究機関等へ赴き、社会人入試の諸制度及び博士の学位取得の広報活動を行う。 ③本学専任教員と企業や研究機関の専門研究員との共同研究を促進・強化し、学位取得を望む社会人志願者の確保を図る。 (26)</p>	
--------------------------------	--	---	--

<p>設置計画履行状況 調査時 (26年2月)</p>	<p>工学研究科産業技術デザイン専攻博士後期課程について、大学の設定した入学定員に比べて、入学者が著しく少ないことから、引き続き学生確保のための取り組みや、設置構想の抜本的な見直しに取り組むとともに、当該専攻の在り方について再検討すること。</p>	<p>(4) 留学生対策 日本語教育機関（3機関）において、平成26年6月と10月に本学大学院の説明会を行う。</p> <p>(5) その他 ① 志願者に提供する情報への内容の充実を図るため、平成26年度に作成する大学院パンフレットには「本学の博士の学位取得状況」及び「本大学院修了者の就職先」を掲載する。 併せて、同窓会ホームページに大学院の概要及び入試情報を掲載する。 ② 博士前期課程と博士後期課程の研究者養成一貫教育に基づいた博士後期課程の教育課程の構築を行う。また、複数名の教員による指導体制を整備する。 (26)</p> <p>&lt;大学院博士後期課程在籍者への修学支援&gt; 本学独自の大学院生給付奨学金制度（年額36万円）に加え、「実習助手」「リサーチ・アシスタント」「ティーチング・アシスタント」制度を活用し、経済的支援を行うとともに、安定した研究環境を提供する。(26)</p> <p>&lt;大学院博士後期課程修了者のキャリア支援&gt; 「ポスト・ドクター」「助手」制度を活用し、研究者としての自立を支援する。 なお、「非常勤講師」「助教（任期付き）」として採用することも検討する。(26)</p> <p>&lt;将来構想&gt; 学園将来構想検討会は、平成25年12月10日に理事小委員会から「学生や地域社会のニーズを踏まえ、学園の持続的発展に資する学部学科の組織編成の在り方等の方向性について」包括的な諮問を受けて、平成26年3月27日に答申を提出した。 今後は、この答申を受けて、中期的な将来構想に基づく学部学科の組織体制の整備を行い、学部との連携強化も踏まえ、現行の大学院の在り方や教育・研究の在り方も併せて検討を行うことにしている。(26)</p>	
-------------------------------------	--	---	--

<p>設置計画履行状況調査 (26年2月)</p>	<p>商学部第二部商学科、芸術学部美術学科、写真映像学科、九州造形短期大学造形芸術学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>留意事項が付された当該学部学科及び短大の定員充足率に係る事項への対応について、九州産業大学では、受験生及び保護者の経済的負担を軽減するため、複数の学部学科間の併願を可能とし、平成26年度入試から検定料の併願割引を導入した。また、平成27年度入試からインターネット出願を導入する。九州造形短期大学では、平成25年4月に造形芸術学科の新規分野としてデザイン書道専攻を開設した。さらに、大学及び短大において、入学試験における成績優秀者への優遇措置であるフレッシュマン・スカラシップ制度の拡充を行うなどの学生募集活動を展開した。このように、学生確保については、様々な施策を講じて、改善に努めている。(26)</p> <p>学生確保に努める施策として、教育改革を最重要課題として取り組んでおり、その施策として、平成26年4月から、全学共通で開講する本学独自の教育プログラム「KSU基盤教育」を導入し、教養を身につけグローバル社会で活躍できる心身共に健全な人材を育成している。現在、九州造形短期大学においても、九州産業大学芸術学部への学士課程入学等を拡充することを目的に「KSU基盤教育」の理念や仕組みを共有する教養教育の導入を検討している。(26)</p> <p>学園将来構想検討会は、平成25年12月10日に理事小委員会から「学生や地域社会のニーズを踏まえ、学園の持続的発展に資する学部学科の組織編成の在り方等の方向性について」包括的な諮問を受けて、平成26年3月27日に答申を提出した。今後は、この答申を受けて、中期的な将来構想に基づく学部学科の組織体制の整備を行い、学部との連携強化も踏まえ、現行の大学院の在り方や教育・研究の在り方も併せて検討を行うことにしている。(26)</p>	
-------------------------------	---	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 定員管理の状況（平成26年5月1日現在）

大学名	学部・学科名	項目	26年度	25年度	24年度	23年度	26年度 平均定員 超過率	25年度 平均定員 超過率
九州産業大学	商学部第二部 商学科	入学定員超過率	0.30	0.36	0.40	0.74	0.45	0.59
		入学者数	15	18	20	37		
		入学定員	50	50	50	50		
	芸術学部 美術学科	入学定員超過率	0.35	0.65	0.35	0.56	0.47	0.56
		入学者数	28	52	28	45		
		入学定員	80	80	80	80		
	芸術学部 写真映像学科	入学定員超過率	0.55	0.52	0.73	0.72	0.63	0.66
		入学者数	44	42	59	58		
		入学定員	80	80	80	80		
九州造形短期大学	造形芸術学科	入学定員超過率	0.56	0.46			0.51	0.50
		入学者数	112	92				
		入学定員	200	200				

## 7 その他全般的事項

### <工学研究科 産業技術デザイン専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファカルティ・ディベロップメント委員会</li> <li>・ ファカルティ・ディベロップメント委員会学部専門部会</li> <li>・ ファカルティ・ディベロップメント委員会大学院専門部会</li> <li>・ 工学研究科においては「工学研究科FD委員会」を独自に設置し、工学研究科におけるFD活動の年間計画等の策定及び実施、工学研究科委員会におけるFD活動に関する審議の事務局的作用を果たしている。</li> </ul> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファカルティ・ディベロップメント委員会 3回 各17人（委任、代理出席含む）</li> <li>・ ファカルティ・ディベロップメント委員会学部専門部会 1回 11人（委任、代理出席含む）</li> <li>・ ファカルティ・ディベロップメント委員会大学院専門部会 1回 7人（委任、代理出席含む）</li> <li>・ 工学研究科FD委員会は、工学研究科の各専門分野から選出された6名委員により構成され、月1回の委員会を開催し、年間計画に基づく活動の具体的な実施について検討を行っている。</li> </ul> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファカルティ・ディベロップメント委員会 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度（後学期） [学部] 授業評価アンケート結果集計について</li> <li>平成24年度（後学期） [大学院] 授業評価アンケート結果集計について</li> <li>ファカルティ・ディベロップメント改善要望事項の進捗状況報告について</li> <li>平成24年度第2回・第3回FD研修会の開催結果について</li> <li>平成25年度 [学部] ファカルティ・ディベロップメント委員会活動計画（案）について</li> <li>平成25年度 [大学院] ファカルティ・ディベロップメント委員会活動計画（案）について</li> <li>平成25年度（前学期） [学部] 授業アンケートの実施について</li> <li>平成25年度（前学期） [大学院] 授業アンケートの実施について</li> <li>平成25年度1年次生アンケートの実施について</li> <li>平成24年度（後学期） [学部] 授業評価アンケート結果の公表に係る自由記述欄の抽出依頼について</li> <li>平成24年度（後学期） [大学院] 授業評価アンケート結果の公表に係る自由記述欄の抽出依頼について</li> <li>平成25年度（前学期） [学部] 「授業改善報告書」の提出依頼について</li> <li>平成25年度（前学期） [大学院] 「授業改善報告書及び実施結果報告書」の提出依頼について</li> <li>平成25年度（前学期） [学部] 「授業改善報告書」の公表に係る抽出依頼について</li> <li>平成25年度（前学期） [大学院] 「授業改善報告書及び実施結果報告書」の公表に係る抽出依頼について</li> <li>平成26年度 [学部] ファカルティ・ディベロップメント委員会活動計画（案）の諮問について</li> <li>平成26年度 [大学院] ファカルティ・ディベロップメント委員会活動計画（案）の諮問について</li> <li>平成26年度 [学部] 公開授業の実施計画書の提出依頼について</li> <li>平成26年度 [大学院] 公開授業の実施計画書の提出依頼について</li> </ul> </li> </ul>
---

- ・ファカルティ・ディベロップメント委員会学部専門部会  
平成25年度九州産業大学ファカルティ・ディベロップメント委員会活動計画（案）〔学部〕答申について
- ・ファカルティ・ディベロップメント委員会大学院専門部会  
平成25年度九州産業大学ファカルティ・ディベロップメント委員会活動計画（案）〔大学院〕答申について
- ・FD活動の年間活動計画の策定、実施および活動報告の作成を主軸とし、教員による授業参観の計画、学生による授業評価結果の分析、教員による授業改善報告書の分析を行うとともに、学内外の講師によるFD講演会及びFD研修会、教員相互の授業参観、教員と大学院生との懇談会開催の企画等である。

## ② 実施状況

### a 実施内容

- ・授業アンケート実施（前学期・後学期）年2回
- ・ファカルティ・ディベロップメント研修会実施（前学期・後学期）年2回
- ・授業情報交換会実施
- ・学生による授業評価アンケートの分析
- ・教員による授業改善報告の取りまとめ
- ・FD講演会及びFD研修会
- ・教員相互の授業参観
- ・工学研究科平成25年度FD活動報告書「授業改善のために（第11集）」の刊行（工学部と共同刊行）

### b 実施方法

- ・授業アンケート（学部生…マークシート自由記述併用・大学院生…記述式）
- ・ファカルティ・ディベロップメント研修会（講義方式、パネルディスカッション方式、質疑応答含む）
- ・授業情報交換会（講義「情報提供」・「事例発表」方式、質疑応答含む）
- ・学生による授業評価アンケート  
前学期は7月、後学期は12月に、在籍大学院生全員を対象に、指導教員の授業及び研究指導についてのアンケートを実施し、ホームページで公表した。
- ・教員による授業改善報告  
授業評価アンケート等に基づく各教員の反省及び今後における改善事項の抽出を行うとともに、ホームページで公表した。
- ・FD講演会及びFD研修会の実施  
FD講演会及びFD研修会を各1回、工学部と共催で実施した。
- ・教員相互の授業参観の実施  
公開授業は全教員について担当授業数のうち最低1科目とした。参観する授業を選択する際の参考資料として授業方法などを記載した「公開授業一覧」を事前に配布し、所属分野以外の授業参観も可能として実施した。
- ・工学研究科平成25年度FD活動報告書「授業改善のために（第11集）」の刊行（工学部と共同刊行）  
学生による授業評価アンケート、公開授業、教員による授業改善報告、FD講演会、FD研修会、教員相互の授業参観の実施結果及び翌年度への改善事項を取りまとめ、平成26年3月に冊子体として刊行した。



c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・授業アンケート（全専任教員・非常勤講師対象。なお平成25年度より、原則として1科目以上の実施に変更。）
- ・ファカルティ・ディベロップメント研修会（第1回95人参加、第2回約45人参加）
- ・授業情報交換会（31人参加）
- ・学生による授業評価アンケート  
前学期及び後学期、ゼミ等を除く全教員の全科目について実施した。
- ・教員による授業改善報告  
前学期および後学期、全教員から授業改善報告が提出された。また、報告を分析し、その結果をホームページで公開した。
- ・FD講演会及びFD研修会の実施  
工学部と共同で、「工学教育改革に取り組む全国先進事例と貴学に求められるFD活動」と題した講演会を平成25年11月14日に、「学生の就職環境」と題した研修会を平成26年2月20日に実施し、ほぼ全員の教員が参加した。
- ・教員相互の授業参観の実施  
授業参観総数は11件であり、授業参観アンケートの内容を分析し、FD活動報告書で公表した。
- ・工学研究科平成25年度FD活動報告書「授業改善のために（第11集）」の刊行（工学部と共同発刊）  
平成26年3月に工学部と共同で刊行した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・従来から授業アンケート結果について、ファカルティ・ディベロップメント委員会で報告するとともに、各教員に授業アンケート集計結果を配付し、各々が授業改善・授業方法の工夫等に鋭意取り組んでいる。加えて、教員のみならず、学生へのフィードバックや社会への公表のため、ホームページで公表している。
- ・授業評価アンケートの実施結果から、教員による授業改善への取り組みについては概ね好評であることが判明した。特に、社会及び産業界とのつながりを重視した実践的な教育の強化、プレゼンテーションを基軸とする双方向的教育については高い評価が得られたことから、今後さらに授業改善を強化していく予定である。一方、教室の装備及び研究設備についてはその不備についての指摘が散見されており、改善へ向けて総務部施設課などの担当部所と連携して計画的に対応している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・授業アンケート実施（前学7月・後学期12月）年2回

b 教員や学生への公開状況，方法等

- ・平成19年度よりホームページで公表している。
- ・各教員にアンケート集計結果を配付している。
- ・学生による授業評価アンケートの結果を全教員に配布し、その結果に基づいて教員は授業改善報告を作成している。学生による授業評価アンケート及び教員による授業改善報告を工学研究科FD委員会で分析し、その結果を工学研究科平成25年度FD活動報告書及びホームページで公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

工学研究科産業技術デザイン専攻博士前期課程は、物事を相互的な観点からとらえ、人・社会・地球に受容されかつその発展に貢献できる産業技術デザインを創出し展開できる人材を養成するとの目的を実現するため、「機械システム分野」、「バイオリボティクス分野」、「電気情報技術分野」、「物質生命化学分野」、「土木デザイン分野」、「建築デザイン分野」の6つの専門領域を自由に横断できる柔軟で学際的な教育課程編成を採用するとともに、研究開発能力の養成を目的とする「研究重視型」の従来型の教育モデルに、主として高度な専門知識の修得に重きを置く「学習重視型」の教育モデルを加えた複線型の教育モデルを設定したことに特徴を有する。平成25年度の入学生においては、その授業科目の選択にあたって、本人が所属する研究分野における開講科目に限定せず、関連する研究分野における科目を履修するケースが増えた。平成24年度及び平成25年度の修了生における他分野科目の履修実績は36人中16人であり、学際的な教育課程編成を採用したことの成果が表れている。一方、教育モデルの面においては、「研究重視型」と「学習重視型」のいずれを選択するかは2年次における修士学位論文の内容と質の選択に関わることであり、修了生の実績による複線型教育モデルの効果測定は今後も継続的に行われることになる。

なお、博士後期課程については、平成25年度の入学生は一人であり、平成26年度においても入学生は一人という状況にある。大学院への進学を促進するため、平成25年度入学生から本学の卒業生または修了者の大学院入学金を免除し、大学院へ進学する本学出身者の経済的負担の軽減処置を実施した。また、大学院担当教員の年齢構成の適正化及び大学院教育を活性化させるため、若手教員の新規採用と資格審査のうえ学部若手教員の大学院担当教員への昇格を計画的に進めているところである。その効果もあり、平成25年4月現在で、博士前期課程では30歳～50歳代が39人、比率で69.74%、博士後期課程では16人、比率で50.0%となり、昨年度に比べて年齢構成の適正化が大幅に進んだ。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

平成24年度自己点検・評価報告書

- ・平成25年9月に冊子刊行・ホームページに公表

平成25年度大学基礎データ

- ・平成26年2月冊子を刊行・ホームページに公表

※ホームページに、「平成24年度自己点検・評価報告書」（H25.9）、「平成24年度大学基礎データ」（H25.1）及び「平成25年度大学基礎データ」（H26.2）を公表した。

##### b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書及び大学基礎データを刊行し、文部科学省、日本私立大学協会、（公財）大学基準協会などの関係機関及び付属高等学校へ送付している。学内では、役職者、全専任教員、各部所に配布している。また、本学図書館及び併設短期大学図書館に寄贈している。
- ・（公財）大学基準協会による大学評価（認証評価）結果報告書  
大学ホームページに平成25年4月公表

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成24年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受審し、適合認定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

( 有 ・ 無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 平成26年 6月 日 )

## 九州産業大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

### (趣旨)

第1条 この規程は、九州産業大学の学部及び大学院の授業内容及び方法の改善を図ることを目的として設置するファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

### (任務)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項の推進を図ることを任務とする。

- (1) 授業及び研究指導改善のための基本方針の策定に関する事項
- (2) 研修会及び講習会の開催に関する事項
- (3) 教員の授業及び研究指導の内容・方法についての相互研鑽に関する事項
- (4) 学生による授業及び研究指導の評価に関する事項
- (5) 学生の学力育成と能力向上に関する事項
- (6) 学部間、学科間及び研究科間、専攻間の履修制度の整備及び授業科目の開発・支援に関する事項
- (7) その他、委員会が必要と認めた事項

### (構成)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 各学部長
- (4) 各研究科長
- (5) 健康・スポーツ科学センター所長
- (6) 教務部長
- (7) 語学教育研究センター所長
- (8) 基礎教育センター所長
- (9) 教職課程主任
- (10) 事務局長

### (委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、学長をもって充て、副委員長は副学長をもって充てる。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときはその職務を代行する。

### (会議)

第5条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

- 2 委員会は、委員の3分の2以上の出席によって成立する。
- 3 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決定し、可否同数のときは、議長が決定する。
- 4 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させることができる。

### (専門部会)

第6条 委員会の任務を円滑に遂行するために、委員会の下に学部専門部会及び大学院専門部会を置く。

2 専門部会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第7条 委員会の事務は、大学評価室が行う。

附 則

- 1 この規程は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 九州産業大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程は、廃止する。
- 3 九州産業大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会規程は、廃止する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

## 九州産業大学ファカルティ・デベロップメント委員会大学院専門部会運営要領

### (趣旨)

- 第1条 この要領は、九州産業大学ファカルティ・デベロップメント委員会規程（以下「規程」という。）第6条第2項の規定に基づき、大学院専門部会（以下「専門部会」という。）の運営に関し、必要な事項を定める。

### (任務)

- 第2条 専門部会は、ファカルティ・デベロップメント委員会委員長の諮問に応じ、規程第2条に関する事項を協議し、委員長に答申することを任務とする。

### (構成)

- 第3条 専門部会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 部会長
- (2) 教務部長
- (3) 各研究科教授会から選出された研究指導教授各1名
- (4) 教務部事務部長

### (部会長及び副部会長)

- 第4条 専門部会に部会長及び副部会長各1名を置く。
- 2 部会長は、研究指導教授の中から委員長が指名する。
  - 3 副部会長は、教務部長をもって当てる。
  - 4 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるときは、その職務を代行する。

### (会議)

- 第5条 専門部会は、部会長が招集し、その議長となる。
- 2 専門部会は、委員の3分の2以上の出席により成立する。
  - 3 専門部会の議事は、出席委員の過半数をもって決定し、可否同数のときは、議長が決定する。
  - 4 部会長が必要と認めたときは、委員以外の者に出席を求め、意見を聞くことができる。

### (事務)

- 第6条 専門部会の事務は、大学評価室が行う。

#### 附 則

この要領は、平成18年4月1日から施行する。

#### 附 則

この要領は、平成19年4月1日から施行する。

#### 附 則

この要領は、平成22年4月1日から施行する。